毎月11日掲載

防災・減災のページ

むすび塾

巡回ワークショップ　@岩沼市・南浜中央病院

孤立想定した備え 重要

第5回「むすび塾」は8月31日、東日本大震災の津波で1階が水没し、入院患者や職員ら約300人が3日間にわたって孤立した岩沼市寺島の南浜中央病院（242床）で開いた。病院は建物を改修し、ことし4月に精神科や内科などの診療を再開した。参加した医師や看護師ら8人は食料や薬の確保に苦しんだ当時を振り返り、患者の避難が難しい病院では「一時孤立」を前提に十分な備えが必要だという認識を共有した。

減災・復興支援機構（東京）の木村拓郎理事長が進行役を務めた。震災当日、職員はラジオで大津波情報を知って1階の入院患者約90人を、一部3階建ての建物の上階に移した。「寝たきり患者の避難訓練はあまりしていなかった」というが、車いすに乗せたり、毛布を使ったりして2、3人がかりで運んだ。災害時専用電話も被災し、外部との連絡手段が断たれた。運営する医療法人の高階憲之理事長(56)は東北放送にメールを送信。「患者は無事」という内容はラジオで繰り返し放送され、患者の家族らを安心させることにつながったという。

その後続いた孤立状態からは、多くの教訓が得られた。1階にあった非常食や発電機は浸水し、11、12日は病院内でかき集めた菓子やアルファ米を患者に提供した。1階の薬局も水没し、入院患者に配ってあった薬でしのいだ。

停電でたんの吸引器もストップ、夜も職員が手分けして手作業で吸引に当たった。トイレについては屋内に穴を掘ることもできないため、「ポータブルトイレにビニール袋をかぶせ、用を足すたびに袋を外に運んだのは良かった」との感想があった。

ただ情報途絶の中、職員らは「少ない食料をいつまで保たせられるか」「患者に異常が出たらどうするのか」といった不安を抱えた。木村理事長は「孤立状態を前提に、いろんな角度から発信収集できる情報対策が欠かせない」と助言した。

外部との連絡手段として、病院は「アマチュア無線」の導入を検討している。停電時や電話の不通、携帯電話の基地局倒壊といった状況でも通信が可能で、震災では岩手県山田町で無線による「SOS」に応じて自衛隊がヘリコプターを出動させたケースがあった。

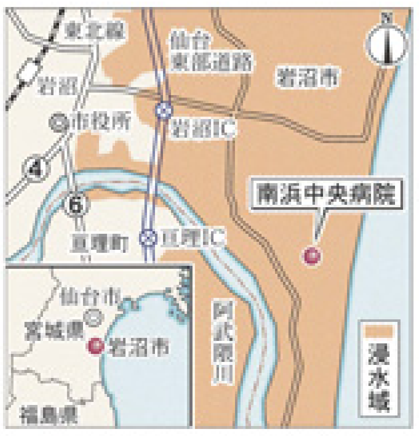
入院患者をほかの病院に移し終えるまでに亡くなった患者は一人もいなかった一方、1階の調理場にいた委託業者2人が津波の犠牲になった。

菅野洋一事務長(56)は「患者第一で動いたため十分周知できなかった」と自戒を込めて語り、出入りする業者にも防災訓練に参加を呼び掛け、連携して災害に備えることを確認した。

◇

東日本大震災の教訓を生かすため、河北新報社は地域住民らと一緒に地震・津波に備える巡回ワークショップ「むすび塾」を開いています。名称には、地域と人、人と人のつながりを強め、防災・減災に結び付けていきたいとの思いを込めました。

第6回「むすび塾」は30日、気仙沼市・大島の要害地区で行います。



岩沼市と南浜中央病院の被害

市によると、東日本大震災の津波に伴う浸水面積は、海寄りの市東部を中心に市全体の48%に当たる29平方㌔に及んだ。死亡・行方不明者は市内で182人に上り、住宅は2342戸が全半壊した。

南浜中央病院（242床）は昨年3月11日、病棟1階の天井付近まで津波に襲われた。入院患者や職員ら約300人は病棟2、3階に避難したが、1階の調理場にいた委託業者2人が津波の犠牲になった。病院は冠水のため13日まで孤立。入院患者にほかの病院に移ってもらう措置は20日に完了した。

■参加者の主な発言

参加者には東日本大震災の直後の様子や、病院が孤立した時の不安、教訓をメモに書いてもらった。項目ごとの発言とメモを紹介する。

【震災直後の行動は】

「大津波警報を知り、寝たきりの患者を看護師と2人で毛布にくるんで2階に運び上げた。しかし意外に重く、3人ほど運び上げたところで体力を消耗した」　＝安部弘章経営企画課長(51)

【病院が孤立状態になって不安だったことは】

「家族との安否確認の連絡がなかなかつかなかった。感情のコントロールが取れなくならないよう心掛けた」　＝伊深智子看護部副部長(51)

「患者の状態が気掛かりだった。津波の影響で具合が悪くなった患者はおらず、『大変だね』と職員に声を掛けてくれたりして、助かった」　＝森利枝看護部長(55)

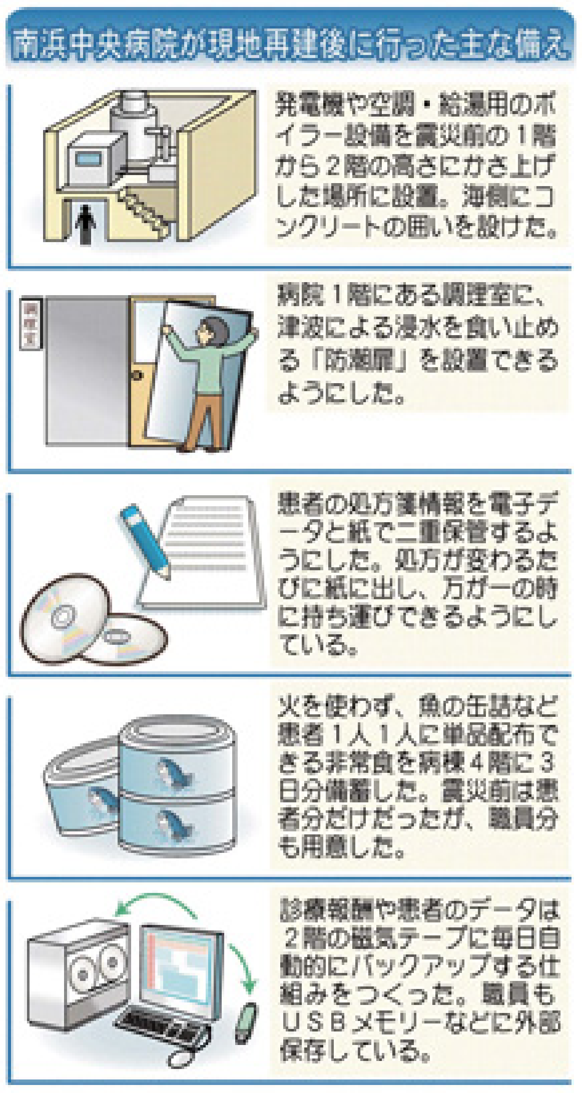
【将来の津波への教訓は】

「200～300人分の食事がスムーズに行き渡るよう、震災後に非常食は1食、1個単位を選んだ。救援物資はパンやおにぎりが中心だったので、おかずの食材を多めにし、飲み込みの悪い方向けの非常食も用意した」　＝熊谷弘美管理栄養士(46)

「発電機など機能維持設備は復旧工事後に2階の高さにかさ上げして設置した。自立対策とともに、行政は非常事態を早急に知らせる方法を構築してほしい」　＝大友安雄業務課長(63)

震災当日に患者を移動させた様子を再現する参加者。病院が孤立した場合の対策について意見を交わしたほか、新たに整備したボイラー棟で津波への備えも確認した

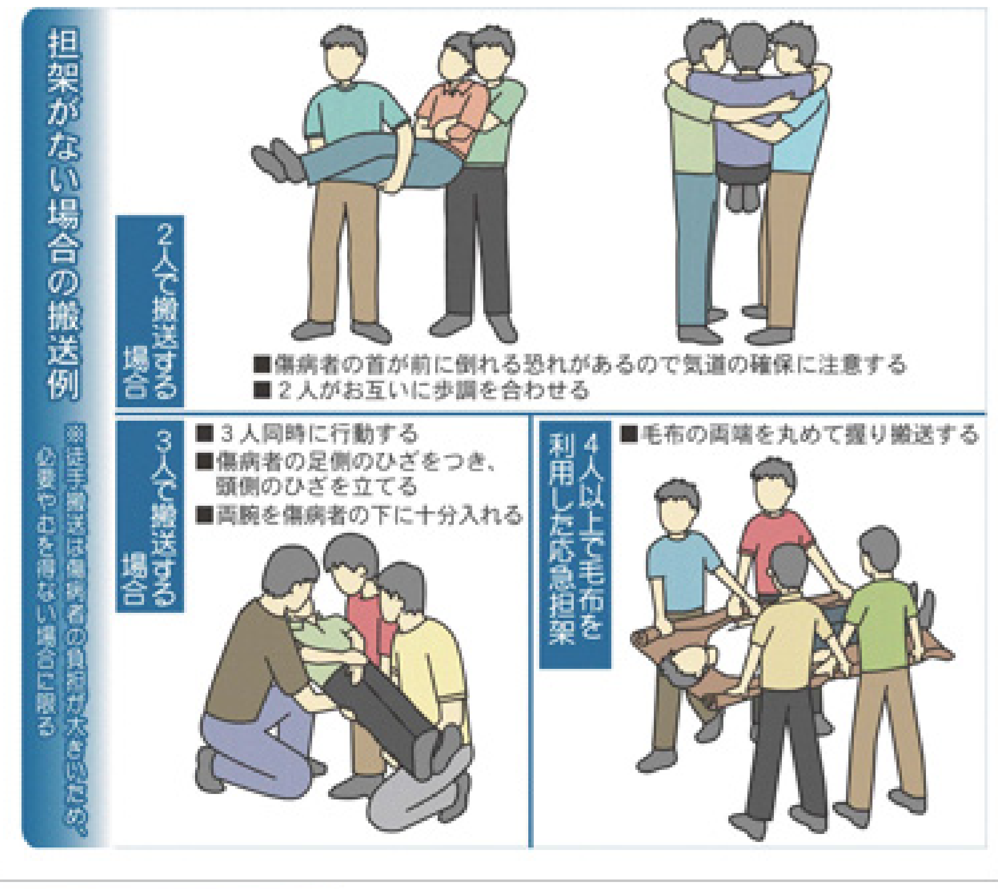
南浜中央病院が現地再建後に行った主な備え



- 発電機や空調・給湯用のボイラー設備を震災前の1階から2階の高さにかさ上げした場所に設置。海側にコンクリートの囲いを設けた。
- 病院1階にある調理室に、津波による浸水を食い止める「防潮扉」を設置できるようにした。
- 患者の処方箋情報を電子データと紙で二重保管するようにした。処方が変わるたびに紙に出し、万が一の時に持ち運びできるようにしている。
- 火を使わず、魚の缶詰など患者1人1人に単品配布できる非常食を病棟4階に3日分備蓄した。震災前は患者分だけだったが、職員分も用意した。
- 診療報酬や患者のデータは2階の磁気テープに毎日自動的にバックアップする仕組みをつくった。職員もUSBメモリーなどに外部保存している。

担架がない場合の搬送例

※徒手搬送は傷病者の負担が大きいため、必要やむを得ない場合に限る



2人で搬送する場合

■傷病者の首が前に倒れる恐れがあるので気道の確保に注意する
■2人がお互いに歩調を合わせる

3人で搬送する場合

■3人同時に行動する
■傷病者の足側のひざをつき、頭側のひざを立てる
■両腕を傷病者の下に十分入れる

4人以上で毛布を利用した応急担架

■毛布の両端を丸めて握り搬送する

■参加して

日頃から議論し改善を

理事長・高階憲之さん(56)　病院の移転が地震と津波への根本的な解決策となるが、費用面で現実的ではない。今回のように日々の備えについて話し合い、出てきた問題点の改善を重ねることが大事だ。参加者全員の真剣な様子から、防災意識に温度差がないことが分かって良かった。

対策へ意識共有できた

事務長・菅野洋一さん(56)　震災の日からみんなが何を考え、どう行動したのか、あらためて整理できたと同時に、備えの意識も共有できた。木村理事長にアドバイスしてもらった患者の移動に使うボートの配備は、今までになかった発想で、今後の検討課題にしたい。

当時の苦しさ忘れまい

管理薬剤師・遠藤要子さん(55)　震災から1年半がたつが、参加して、やっぱり当時の苦しさを忘れてはいけないと感じた。津波で1階薬局が水没した教訓から、薬を病棟3階に一定量保管し、火災を想定して持ち出し袋にも詰めておくことを考えている。災害対策に万全を期したい。

■専門家から

医療機関 連携構築急げ

富田博秋・東北大災害科学国際研究所教授（災害精神医学）の話

南浜中央病院のように災害で施設が使えなくなり、薬も不足する事態に陥った場合、他の医療機関のサポートが非常に重要になる。周辺の病院や地域の基幹病院、全国の診療科と災害時に連携できる態勢づくりが不可欠だ。医療機関の調整役を担うコーディネーターの養成も急がれる。

どの医療機関も災害時に受け入れた患者のデータを容易に入手できるよう、病名や治療状況などの医療情報の電子化と、ＩＣＴ（情報通信技術）を活用した医療機関同士のネットワーク構築も進めるべきだ。

中長期的には、被災した医療機関の医師、職員確保への支援も大事な課題となる。災害が地域全体の健康に及ぼす影響も見極める必要がある。東北大は新設した災害科学国際研究所や東北メディカル・メガバンク機構が各地の病院などと協力しながら、これらの問題に取り組んでいく。

3日分の備蓄講じて

減災・復興支援機構理事長　木村 拓郎氏

寝たきりの患者を多く抱える病院にとって、津波襲来時に内陸や高台に避難するのは難しく、施設上層に逃げることが大前提になる。周囲が冠水して3日間孤立し、外部から物資が届きにくかった震災の教訓から、院内に食料、水、薬品、燃料などを3日分備蓄する「72時間の自立対策」を講じてほしい。

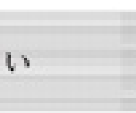
孤立後も、外部と連絡できるアマチュア無線の導入や、患者の処方箋情報を電子データと紙で二重保管するのはいいアイデアだ。情報対策と同時に、脱出手段としてゴムボートを備えておくのもいいかもしれない。

「震災後に初めて届いた食料は地元住民が握ったおにぎりだった」という体験からは、地域との絆の大切さも考えさせられる。自立対策とともに、日ごろから自治会と積極的に連携し助け合える関係を築くべきだろう。

現場から

避難路 常に意識し生活を

岩手県総合防災室長
小山雄士さん(59)



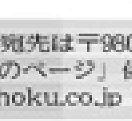
1日に東日本大震災後初の岩手県総合防災訓練を釜石市で実施しました。孤立集落の情報伝達、関係機関との連携など、より実践的な内容にしました。避難所の設営や運営など実際にやってみないと分からないことも取り入れました。今後の防災対策に生かしたいと思います。

防災は住民と行政が役割を果たし、助け合うことが大切です。避難路整備は行政の役目ですが、住民に逃げる意思がなければ役立ちません。避難所運営では住民の協力が必要です。互いに自立しなければなりません。

津波は「まず避難」です。具体的なイメージを持てるよう、実際に避難所まで歩き、外出の際は避難路を確認してください。そうしたことを日ごろから意識しておくことで、他の災害時でも役立ちます。

自主防災組織の活動支援

宮城県柴田町・危機管理監
相原健一さん(56)



東日本大震災の際は、41行政区ごとにある自主防災組織が大きな役割を果たしました。災害が大きくなるほど公的支援が隅々まで届きにくくなるので、共助の充実を重視しています。

町には21の指定避難所がありますが、自主防災組織は各地域の集会所を活用し、より小規模な自主運営避難所を開設しました。高齢者も避難しやすく、顔の見える関係で助け合えたと思います。こうした活動を支援するため、震災後に各組織に投光機、発電機、給水タンク、食料、簡易トイレなどを配備しました。

震災時、ライフラインの復旧状況や見通しを、広報紙にして全戸配布しましたが、うまく情報を伝達できませんでした。現在は各組織に無線を配備したので、正しい情報をいち早く伝えるのに活用できると思います。

■情報をお寄せください

防災・減災のページは、「いのちと地域を守る」をテーマに、読者とともに考え、作るページです。意見や感想、取り上げてほしい題材、防災に関する情報をお寄せください。巡回ワークショップ「むすび塾」の開催を希望する町内会などの団体も募集しています。宛先は〒980―8660仙台市青葉区五橋１の２の28、河北新報社報道部「防災・減災のページ」係。ファクスは022（211）1256。電子メールアドレスはbousai@po.kahoku.co.jp